

# 第 1 号 議 案

## 令和5年度京都府一般会計補正予算（第3号）

令和5年度京都府の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,869,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,043,723,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（府債の補正）

第2条 府債の変更は、「第2表府債補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表繰越明許費」による。

令和5年9月13日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		187,500,000 <sup>千円</sup>	293,000 <sup>千円</sup>	187,793,000 <sup>千円</sup>
	1 地方交付税	187,500,000	293,000	187,793,000
9 国庫支出金		119,847,919	2,081,000	121,928,919

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 国庫負担金	44,211,104 <sup>千円</sup>	2,081,000 <sup>千円</sup>	46,292,104 <sup>千円</sup>
12 繰入金		19,997,872	106,000	20,103,872
	2 基金繰入金	19,909,783	106,000	20,015,783
15 府債		67,470,000	1,389,000	68,859,000
	1 府債	67,470,000	1,389,000	68,859,000
歳入	合計	1,039,854,000	3,869,000	1,043,723,000

## 歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		41,586,766 <sup>千円</sup>	5,000 <sup>千円</sup>	41,591,766 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	18,376,843	5,000	18,381,843
3 民生費		182,444,161	15,000	182,459,161
	4 災害救助費	34,213	15,000	49,213
6 農林水産業費		18,773,150	503,000	19,276,150
	1 農業費	6,294,461	22,000	6,316,461
	5 林業費	6,030,695	481,000	6,511,695
7 商工費		170,196,345	17,000	170,213,345
	1 商工業費	169,290,378	17,000	169,307,378
8 土木費		71,701,205	814,000	72,515,205
	2 道路橋りょう費	31,038,574	90,000	31,128,574

	3 河川海岸費	15,826,460	715,000	16,541,460
	6 公園費	2,501,844	9,000	2,510,844
10 教育費		167,456,760	6,000	167,462,760
	8 文化財保護費	2,157,567	6,000	2,163,567
11 災害復旧費		1,310,322	2,509,000	3,819,322
	1 農林水産施設災害復旧費	200,877	400,000	600,877
	2 土木施設災害復旧費	1,109,445	2,086,000	3,195,445
	3 庁舎等災害復旧費	0	23,000	23,000
歳出合計		1,039,854,000	3,869,000	1,043,723,000

第2表 府債補正

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業費	516,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。	579,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
砂防事業費	1,932,000				2,112,000			
自然災害防止事業費	593,000				763,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000				786,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000				684,000			
単独災害庁舎等復旧事業費	—				23,000			
災害援護資金貸付事業費	—				—			
計	67,470,000				68,859,000			

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	河川等災害復旧費	1,452,000 <sup>千円</sup>